

Ⅲ 平成30年7月豪雨について

(企 画 課)

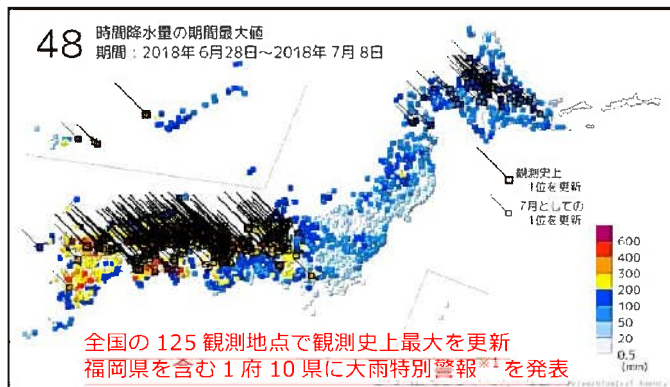
Ⅲ 平成30年7月豪雨について

1 被害の特徴

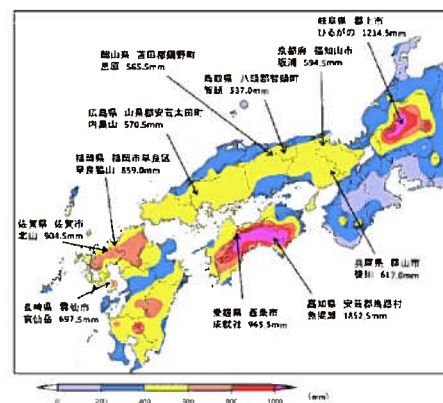
- 7月5日朝から7日朝にかけて、県内の広い範囲で記録的豪雨が降り続いた
→ 福岡県に「50年に1度」の異常気象を基準とする「大雨特別警報」を発表（気象庁）
- 那珂川市で602mmを観測したのをはじめ、北九州市、久留米市など気象庁の県内20観測地点のうち、7地点で48時間雨量の観測史上最大を記録
→ 多くの地域で、平成7月の月間雨量を上回る雨量を確認

平成30年6月28日以降、前線や台風7号の影響により、暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に多くのアメダス観測点で48時間や72時間雨量の観測史上最大を記録し、広範囲に及ぶ記録的な豪雨となりました。

48時間降水量の期間最大値の分布図(6月28日0時~7月8日24時)



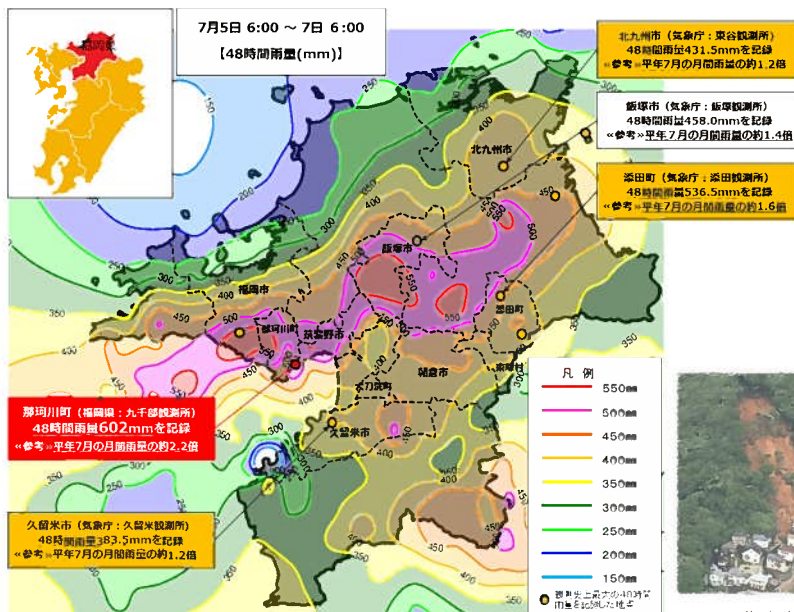
期間降水量分布図(6月28日0時~7月8日24時)



H30.7.13 気象庁 HP 公表資料「平成30年7月豪雨」より引用

福岡県では、平成30年7月5日朝から7日朝にかけて、県内の広い範囲で大雨が降り続き、全60市町村に大雨・洪水警報、さらに、そのうち8割以上の市町村で、「大雨特別警報*」が気象庁から発表されました。

那珂川市で602mmを観測したのをはじめ、北九州市、久留米市など気象庁の県内20観測地点のうち、7地点で48時間雨量の観測史上最大を記録し、久留米市、飯塚市で甚大な浸水被害が発生するなど県内49河川で浸水被害が発生しました。また、県管理道路における全面通行止めが最大で112箇所、人家や公共施設に影響のある土砂災害も106箇所発生しました。



久留米市東合川の浸水状況



北九州市門司区



九州自動車道

※1 大雨特別警報

気象庁は、警報の発表基準をはるかに超える大雨が予想され、重大な災害の起こる恐れが著しく高まっている場合、「大雨特別警報」を発表し最大級の警戒を呼びかけます。特別警報が発表された場合、数十年に一度の、これまでに経験したことのないような、重大な危険が差し迫った異常な状況にあります。

2 被害状況

- 広い範囲で浸水被害が発生(福岡県内60市町村のうち、約7割にあたる39市町村で発生)
- 家屋被害のうち、床上及び床下浸水は3,246件 特に、久留米市・飯塚市での浸水被害が著しい
- 平成29年7月九州北部豪雨に続き、2年連続となる大きな豪雨被害(公共施設被害額は約203億円)

今回の豪雨により、福岡県内では4名の尊い命が失われ、床上及び床下浸水が3,246件発生し、平成29年7月九州北部豪雨に続き、2年連続となる大きな豪雨被害(公共施設被害額:約203億円)となりました。

○ 主な被害状況

区分	人数(件数)	内訳
死者	4名	○死者4名(北九州市2名、福岡市1名、筑紫野市1名)
家屋被害	3,669件	【住家】 ○全壊15件(北九州市10件、嘉麻市2件、その他3市町で3件) ○半壊222件(飯塚市188件、北九州市10件、その他8市町で24件) ○一部損壊128件(北九州市115件、福岡市3件、その他6市町で10件) ○床上浸水952件(久留米市423件、飯塚市261件、北九州市131件、その他12市町で137件) ○床下浸水2,294件(久留米市1,011件、小郡市342件、飯塚市319件、その他35市町で622件) 【非住家】 ○その他13件(嘉麻市3件、その他5市町で10件)

※平成30年8月31日時点把握分

○ 避難状況

区分	人数	内訳
安置避難者	16,109名	○北九州市2,096名、朝倉市2,005名、筑紫野市1,939名、久留米市1,145名、福岡市798名、太宰府632名、その他45市町で7,494名

※避難者数最大時(平成30年7月7日時点)

○ 公共施設被害状況

	平成30年7月豪雨被害額	＜参考＞平成29年7月九州北部豪雨被害額	＜参考＞平成24年7月九州北部豪雨被害額
県	138億円	923億円	173億円
市町村	67億円	177億円	172億円
計	203億円	1,100億円	345億円

※平成30年8月31日時点把握分

※四捨五入の関係で各項目と合計額が合わないことがある

【参考:全国】

- ・ 死者 237名、行方不明者 8名
- ・ 床上浸水 7,173棟、床上浸水:21,296棟
- ※ 内閣府 HP:H31.1.9 公表時点

3 これまでの対応状況

(1) 災害査定

災害査定の実施にあたり、机上査定限度額の引上げ措置など災害査定の効率化(H30.7.20発表)の措置が行われました。災害査定は、1月15日までの第13次査定をもって、全ての現地査定が完了し、要望していた全ての箇所が採択されました。

災害復旧事業費の総額は、県分が約73億円、市町村分が約42億円、合計で約115億円となっています。

査定結果(県分及び市町村分)

(単位:億円)

区分	道路		河川		砂防		合計	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費	箇所数	事業費
県※1	77	22.2	228	48.7	3	2.3	308	73.2
市町村※1	194	28.7	194	13.4	-	-	388	42.1
合計※1	271	50.9	422	62.1	3	2.3	696	115.3

※1 四捨五入の関係で各項目と合計額が合わないことがある。

(2) 浸水対策

ア 要望活動

今回の豪雨により被害を受けた地域について、再度の浸水被害を防止する観点から、本川・支川をあわせた総合的な浸水対策を積極的に検討・推進するように、国土交通省へ要望(H30.7.31)を行いました。

この要望に加え、山ノ井川、庄内川などの浸水被害の大きかった河川について、浸水対策の事業採択及び予算措置を強く要望(H30.11.7)しました。

イ 総合的な対策検討

筑後川水系や遠賀川水系で浸水被害が大きかった河川について、国・県・関係市町に専門家を交え、浸水状況やその要因を共有し、必要とする浸水対策をまとめた「総合内水対策計画」を策定（R2.3.31）しました。



筑後川水系山ノ井川(久留米市城島町付近)



遠賀川水系庄内川(飯塚市穎田支所付近)



筑後川水系金丸川・池町川(久留米市)



筑後川水系下弓削川(久留米市)

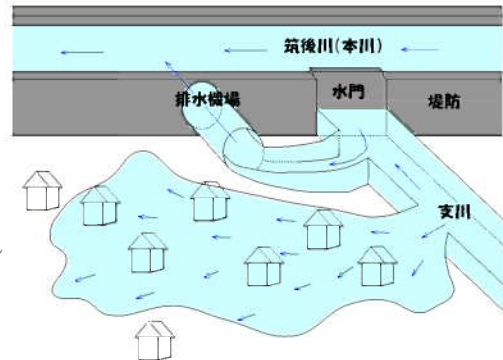


遠賀川水系庄司川(飯塚市)

【家屋の浸水被害が大きく対策が必要な河川】

- ・筑後川水系：やまのい山ノ井川、かなまる金丸川・いけまち池町川、しもゆげ下弓削川
- ・遠賀川水系：しょうない庄内川、しょうし庄司川

※下線は、排水機場を設置している河川



《越水・溢水の主な要因》

- ・本川水位の上昇に伴い、支川からの水の行き場がなくなった。
- ・本川から支川への逆流を防ぐための水門と排水機場が設置されている支川では、排水能力を超える流量となった。

《必要とする浸水対策のイメージ》

- 【本川】：排水機場の能力向上など
- 【支川】：河道拡幅、堤防嵩上げ、調節池など

【筑後川水系】

久留米市街地周辺内水河川連絡会議
(国、県、関係市町、専門家)

筑後川水系 各支川 浸水対策検討会
(国、県、関係市町、専門家)

【遠賀川水系】

平成30年7月豪雨浸水対策連絡協議会
(国、県、関係市町)



久留米市街地周辺内水河川連絡会議

ウ 浸水対策の事業採択

筑後川水系山ノ井川、遠賀川水系庄内川については、国土交通省が令和元年度から新たに創設した「浸水対策重点地域緊急事業」として採択（H31.3.29）されました。

また、国、県、関係市町で連携して浸水被害軽減に向けた検討を行っていた筑後川水系金丸川・池町川、下弓削川、遠賀川水系庄司川についても、今年度より同事業に採択（R2.3.31）されました。

このうち、筑後川水系金丸川・池町川、下弓削川では令和元年7月、8月の大雨により2年連続で浸水被害が発生しており、浸水被害の早期軽減に向け、関係機関と協力してハード対策・ソフト対策を一体的に実施していきます。

(3) 土砂災害対策の推進

再度災害の防止・軽減を目的に、改良復旧事業を要望していた急傾斜地、砂防及び地すべり箇所、災害関連事業 10 箇所について、全て事業採択されました。

(県：10 箇所 16 億円 市町村：51 箇所 19 億円)

これらの事業を緊急的・集中的に実施しています。

(4) 災害に強い高速道路の推進

今回の豪雨により、道路網が機能不全を起こしたことを踏まえ、「下関北九州道路の整備促進」や「東九州自動車道の早期 4 車線化」の必要性を整理し、国土交通省への要望活動等において積極的に発信を行ってきました。

ア 下関北九州道路の整備促進

九州と本州を結ぶ大動脈（九州自動車道・北九州都市高速）が機能不全となり、市民生活や企業活動に支障をきたし、リダンダンシー機能を有する下関北九州道路の必要性が再認識されました。これまで関係団体と一緒にやってきた要望等も汲み取っていただき、今年度から国が計画前段階評価を進めるための調査に着手しています。引き続き整備の早期実現に向けて関係機関に対し積極的に要望等を行っていきます。



イ 東九州自動車道の早期 4 車線化

高速道路（九州自動車道・東九州自動車道）が機能不全となり、暫定 2 車線区間の東九州自動車道の復旧が 4 車線区間の九州自動車道の復旧より多くの日数を要したことから、災害に対して回復力の高い東九州自動車道の早期 4 車線化の必要性が再認識されました。

このような状況を踏まえ、令和元年度に苅田北九州空港 IC～行橋 IC 間の一部、約 1.1km の 4 車線化が事業化されました。

さらに令和元年 9 月には、国が策定した「高速道路における安全・安心基本計画」において、苅田北九州空港 IC～豊前 IC 間の約 31km が概ね 10 年から 15 年程度で 4 車線化を目指す優先整備区間に位置づけられました。引き続き優先整備区間の早期事業化および残る区間の 4 車線化優先整備区間への引き上げについて、関係機関に対し積極的に要望を行っていきます。

【暫定 2 車線区間】東九州自動車道



【完成 4 車線区間】九州自動車道



通行止め期間:33 日間(7 月 6 日～8 月 8 日) 通行止め期間:下り線 5 日間(7 月 6 日～11 日)

※ 上下線に土砂が流出し全面通行止め

上り線 11 日間(7 月 6 日～17 日)

※ 復旧が長期間に及ぶ

暫定 2 車線の場合 ⇒ 作業復旧が終わらないと上下線とも通行できない

完成 4 車線の場合 ⇒ 工事規制影響の最小化が可能(上下線別に開放が可能)

(公共土木施設原形復旧)

※関係県土整備事務所分

	単位	道路	河川	砂防	合計
事業費	億円	22	49	2	73
個所数	箇所	77	228	3	308
着手済	箇所	76	228	2	306
着手率	%	99	100	67	99

※ R2.2.4 時点

4 今後の本復旧対応（進捗状況）について

県土整備部としては、平成 29 年 7 月九州北部豪雨への対応とともに、平成 30 年 7 月豪雨による災害に対しても、被災地の 1 日も早い復旧復興に全力を挙げていく所存です。

《原形復旧》

原形復旧を実施する 308 箇所については、これまでにその約 99%にあたる 306 箇所です。工事に着手しており、早期の事業完了を目指しています。

《浸水対策》

筑後川水系金丸川・池町川、下弓削川、山ノ井川、遠賀川水系庄司川、庄内川については、「浸水対策重点地域緊急事業」を活用し、浸水被害の軽減を図るため、事業を進めています。

《土砂災害対策》

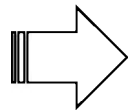
急傾斜地、砂防及び地すべり箇所の災害関連事業 10 箇所については、全ての箇所で工事に着手しており、このうち奥田地区（北九州市）については、令和 2 年 3 月末に完成しました。

市町村が実施する災害関連地域防災がけ崩れ対策（地がけ）事業については、県から技術的支援を実施し、順次、用地取得や工事発注を進めています。

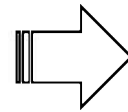
災害関連急傾斜(北九州市奥田地区)の復旧状況



被災状況



応急復旧状況



復旧状況

日時	国・県(県土整備部)の主な対応
H30.7.5~7.6	気象庁「大雨特別警報」を福岡県を含む1府10県に発表(7.6~7.8) 那珂川市の九千部観測所(県管理)において48時間雨量602mmを観測したのをはじめ、北九州市、久留米市など気象庁の県内20観測地点のうち、7地点で48時間雨量の観測史上最大を記録
H30.7.9	気象庁 平成30年8月28日以降の台風第7号や梅雨前線の影響によって、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、全国各地で甚大な被害が発生したことを踏まえ、「平成 30 年 7 月豪雨」と命名
H30.7.9~13	国土交通省 本省災害査定官の現地派遣による災害緊急調査
H30.7.10	知事視察(山ノ井川、山口川)
H30.7.11	知事視察(門司区奥田地区)
H30.7.12	知事視察(庄内川、国道201号)
H30.7.16	国土交通省 災害査定効率化を発表(書面による査定上限額の引き上げ、設計図書簡素化、現地で決定できる災害復旧事業費の金額の引上げ)
H30.7.17	国土交通省 九州自動車道の通行止め解除を公表
H30.7.21	内閣府「激甚災害法」に基づく激甚災害(本激)の指定見込みを公表
H30.7.21	自民党福岡県連・自民党福岡県議団視察
H30.7.27	内閣府「激甚災害法」に基づく激甚災害(本激)の指定と適用措置の公布・施行を公表《災害復旧事業の国庫補助の嵩上げ措置等》
H30.7.31	国土交通省・財務省・自民党等へ要望活動
H30.8.7	公共土木施設の災害査定(第1次査定)を開始
H30.8.8	国土交通省 東九州自動車道の通行止め解除を公表
H30.9.25	皇太子向妃両陛下 行啓(朝倉市)
H30.10.3	国土交通省 平成30年7月豪雨などによる災害対策として、災害対策等緊急事業推進費の配分を公表(遠賀川、筑後川)
H30.11.7	国土交通省・自民党等へ要望活動
H31.1.15	公共土木施設の災害査定(第13次査定)が完了
H31.3.29	国土交通省 山ノ井川、庄内川において平成31年度から新たに創設する「浸水対策重点地域緊急事業」活用を発表